



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス
コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(氏名) 平澤 創
(氏名) 佐伯 次郎
配当支払開始予定日

TEL 03-5464-7633
平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,340	△5.8	508	△49.8	586	△47.6	403	△63.7
25年3月期	6,732	△79.9	1,013	△35.7	1,119	△36.4	1,111	△83.3

(注) 包括利益 26年3月期 357百万円 (△68.9%) 25年3月期 1,148百万円 (△83.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	35.44	—	2.0	2.2	8.0
25年3月期	96.95	—	5.5	4.9	15.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 15百万円 25年3月期 52百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,887	22,340	69.6	1,825.44
25年3月期	22,611	20,552	90.9	1,803.89

(参考) 自己資本 26年3月期 20,792百万円 25年3月期 20,552百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,715	4,093	△521	11,415
25年3月期	△644	△1,569	△608	6,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	114	10.3	0.6
26年3月期	—	50.00	—	5.00	—	113	28.2	0.6
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	113.9	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	215.2	△160	—	△170	—	△250	—	△21.94
通期	21,500	239.1	450	△11.5	430	△26.7	100	△75.2	8.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) 日本コロムビア(株) 、除外 1社 (社名)

詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	11,960,000 株	25年3月期	11,960,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	569,670 株	25年3月期	566,570 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,392,053 株	25年3月期	11,465,990 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,622	△17.7	△335	—	△223	—	△466	—
25年3月期	3,185	△15.2	△19	—	25	△49.2	△136	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△40.91	—
25年3月期	△11.93	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	19,985		18,921		94.7	1,661.22		
25年3月期	20,953		19,560		93.4	1,716.84		

(参考) 自己資本 26年3月期 18,921百万円 25年3月期 19,560百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は平成26年5月21日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期、国内のインターネット・モバイル市場は、全般的に堅調な伸びを示すなか、スマートフォンの利用者が急速に増加しました。平成25年4月から平成26年3月までの1年間でPCからのインターネット利用者は5,376万人と約6%減少したのに対し、スマートフォンからのインターネット利用者（アプリの利用とウェブサイトの訪問の両方を含む）は3,978万人となり約38%増加しました（※1）。

音楽配信の売上構成比は、平成24年にPC配信・スマートフォン対フィーチャーフォンが35対65でしたが、平成25年には60対40と逆転し（※2）、初めてPC配信・スマートフォンが市場の主体となりました。

また、インターネット利用者数に対するSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の普及率は、平成24年末の52%から3年後の平成27年には65%まで増加することが見込まれております（※3）。

※1 ニールセン株式会社調べ、※2 一般社団法人日本レコード協会調べ、※3 株式会社ICT総研調べ

このような市場環境において、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要に応じて、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、付加価値の高い優良なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、音楽や映像等のコンテンツ制作プロデュースを推進するとともに、普及が加速するスマートフォン向けの新たなサービスを提供するなど、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を進めました。

また、アーティストとファンが触れ合うあらゆる機会を取り込み、その接点を拡大しビジネス化する『新・360°戦略』を推進するため、様々な取り組みを行いました。

音楽市場においても、従来のメディアに加えてSNSがより身近なものとなっていることから、平成26年1月に国内最大級の音楽ソーシャルメディア「OKMusic」を展開する株式会社オーケーライブを連結子会社としたの続き、2月に企業やクリエイター向けSNSプラットフォーム「Revolver」を運営する株式会社リボルバーと資本・業務提携いたしました。また3月には、相互に連携して、激変する市場環境に対応したビジネスモデルを確立し、競争力の向上と成長分野への取り組みを一層強化するため、株式公開買付けにより、日本コロムビア株式会社を連結子会社といたしました。

当社グループの当期の売上高は前年同期比5.8%減の6,340百万円、営業利益は前年同期比49.8%減の508百万円、経常利益は前年同期比47.6%減の586百万円、当期純利益は前年同期比63.7%減の403百万円となりました。

なお、当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株を10株に分割する株式分割を行うとともに、証券市場で株式を売買できる取引単位（単元株式）を1株から100株に変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

当社グループは、国内外の市場において、音楽・教育などを中心としたスマートフォン向けサービスの取り組みを一層強化して展開いたしました。

日本初のレコメンド機能を有するインターネットラジオ「FaRao®（ファラオ）」につきましては、西日本電信電話株式会社の「光BOX+ HB-1000」に標準搭載されたほか、平成26年3月には、クラリオン株式会社、パイオニア株式会社のカーナビ機器との連携を開始し、様々なライフスタイルで音楽サービスが楽しめる環境を実現いたしました。

また、平成25年10月にはインターネットを利用して不特定多数に業務をコンペティション形式で発注し、受注者の募集を行うことができる音楽制作に特化したクラウドソーシングサービス「ARTIST CROWD®（アーティストクラウド）」を新たに開始いたしました。

さらに、レディー・ガガのファッションを手掛けたニコラ・フォルミケッティ氏をプロデューサーに迎えたアーティスト育成・開発の取り組み「POP ICON PROJECT TOKYO」を平成25年8月に開始いたしました。この企画では、世界に向けた日本を代表する「ガールズボーカルユニット」を発掘するため、オーディションにより合格者3名を選出しました。今後、日本コロムビア株式会社からのデビューをはじめ、当社グループが保有する様々なサービスや機能を最大限に活用した展開を予定しております。

平成25年2月にサービスを開始した未就学児向けの知育アプリケーションブランド「Kidzapplanet／キッズプラネット®」では、「すくすくリトミック！さわって遊ぼう！ワンダリズム」などの計7タイトルが全世界で累計80万ダウンロードされたほか、平成25年11月に幼児向け人気テレビアニメ「がんばれ！ルルロロ」とのコラボレーションタイトルをリリースするなど、着実にラインアップを増やすとともに国内外でも人気の知育アプリケーションブランドへの成長を遂げております。

また、手軽にオリジナルビデオレターが作成できる「ピクミックスレター」シリーズでは、平成25年6月に「キティちゃんのぬいぐるみ」のセットメニューを新たに追加販売したのに続き、平成26年3月にはドラえもんが名前を呼んで誕生日をお祝いする「ドラえもんのお祝いビデオレター」をリリースするなど、人気キャラクターを起用したサービスに取り組んでおります。

このほか、平成26年3月には、フォトSNS「スマイルログ®」をリリースいたしました。家族や親しい友人と写真を共有することで、いつまでも思い出に残すことをコンセプトにしたサービスです。写真にコメントや「いいね」を付けたり、500種類におよぶスタンプを使った写真のデコレーション、動画追加など共有グループ内のコミュニケーションを盛り上げる機能を搭載しており、実際のアルバムに製本するサービスも予定しております。

今後も引き続き、当社グループの保有する1,000万人超のユーザーへリーチする各種配信サービスやアーティストとファンをつなぐプラットフォームを最大限に活用することにより「新・360°戦略」を具現化してまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収などにより前年同期比5.6%減の5,007百万円となり、営業利益は前年同期比44.6%減の467百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業については、既存加盟店の販売促進強化などにより発行ポイントが堅調に推移し、また新規事業の売上高が伸びたものの、前期好調であった政府管掌復興支援住宅エコポイントの終了による影響を受け、売上高は前年同期比6.8%減の1,332百万円となりました。営業利益は販売促進費の増加および新規事業の費用増により前年同期比76.1%減の40百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、日本コロムビア株式会社を連結子会社としたこと等により売上高は平成26年3月期比239.1%増の21,500百万円を見込むものの、コンテンツ事業の収益低下および日本コロムビア株式会社取得に係るのれん・商標権の償却などの影響により、営業利益は同11.5%減の450百万円、経常利益は同26.7%減の430百万円、当期純利益は同75.2%減の100百万円を予想しております。

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績 (a)	平成27年3月期予想 (b)	増減額 (b) - (a)
売上高	6,340	21,500	15,159
営業利益	508	450	△58
経常利益	586	430	△156
当期純利益	403	100	△303

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,276百万円増加し、29,887百万円となりました。主として日本コロムビア株式会社の連結子会社化に伴い投資有価証券は減少したものの、のれん、現金及び預金、受取手形及び売掛金は増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,488百万円増加し、7,547百万円となりました。主として長期借入金の返済による減少があったものの、日本コロムビア株式会社の連結子会社化に伴う支払手形及び買掛金、未払費用、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,787百万円増加し、22,340百万円となりました。配当金の支払いおよび自己株式の取得があったものの、主として日本コロムビア株式会社の連結子会社化に伴い少数株主持分が増加したこと、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。自己資本比率は21.3ポイント減少して、69.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,290百万円増加し、前年同期比86.4%増の11,415百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益537百万円に減価償却費244百万円、投資有価証券評価損の205百万円を加算し、法人税等の還付額698百万円を加算したこと等により、1,715百万円の収入(前年同期は644百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が4,023百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が7,192百万円あったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,913百万円あったこと等により、4,093百万円の収入(前年同期は1,569百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が399百万円、配当金の支払額が112百万円あったこと等により、前年同期比14.2%減の521百万円の支出となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	83.3	90.9	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.9	53.6	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債利率(年)	0.35	△1.18	0.65
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	202.1	△90.4	336.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債利率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円（うち中間配当5円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度末現在、当社（株式会社フェイス）および子会社16社、関連会社6社により構成されており、「コンテンツ事業」、「ポイント事業」および「コロムビア事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のセグメントの区分と同一であり、当社グループは当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通のしくみ創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデュースから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、(株)フェイス・ワンダワークス、他関係会社13社が行っております。

(2) ポイント事業

小売業向けにポイントサービスの提供等を行っております。

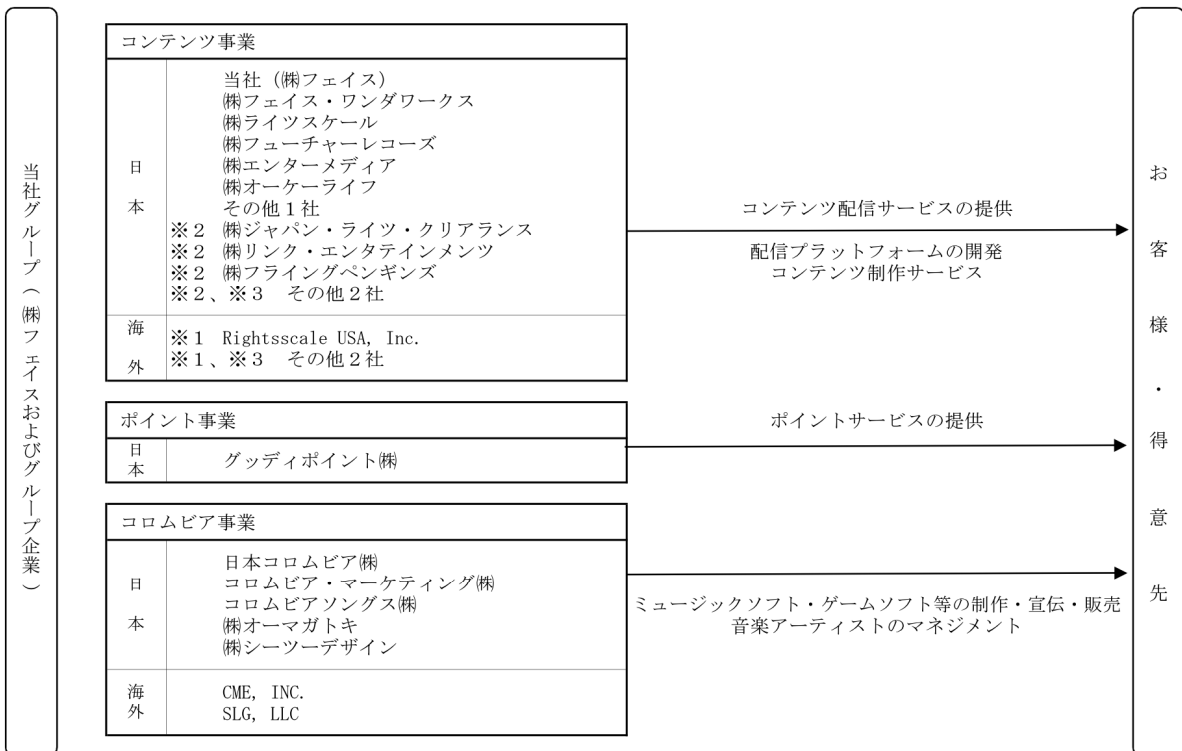
なお、当該事業につきましては、グッディポイント(株)が行っております。

(3) コロムビア事業

音源・映像などの企画、制作および販売、その他音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を行っております。なお、当該事業につきましては、日本コロムビア(株)、コロムビア・マーケティング(株)、コロムビアソングス(株)、(株)オーマガトキ、(株)シーツデーザイン、他関係会社2社が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』を経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、フィーチャーフォン、スマートフォン、パソコン、テレビ等ユーザーの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、そのサービスに適したコンテンツを制作プロデュース・調達するとともに、サービスの実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスのみにとどまらず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽・映像・ゲームなどエンタテインメントコンテンツの制作プロデュースとその配信、情報端末を用いた各種サービスなどユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを、独自のビジネスソリューションを基に実現するとともに、パートナー企業各社と積極的な連携を図りながら提供してまいります。また、多様化、複雑化する市場環境の中、ユーザーニーズを的確にとらえ、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略』を推進し、自己資本の充実と経営資源である利益を着実に拡大していくことが企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、自己資本比率および営業利益を経営指標として重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

国内のモバイルコンテンツ産業は、次々と出現する新たな発想による技術や情報伝達手段等により成長を続けております。また、これに伴いユーザーニーズの多様化・複雑化もさらに加速し、市場では無料配信をはじめとする種々雑多なコンテンツが氾濫しております。当社グループは、グループシナジーの追求とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、市場環境に対応した付加価値の高い優良なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

① コンテンツ事業

当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツ制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化し、新しいコンテンツ流通のしくみを構築してまいります。

② ポイント事業

小売業が中心であったこれまでのポイントサービスは、近年、業種の垣根を越えたポイントの相互利用等のアライアンスが進行中であり、ポイントサービス間の競争が激化しております。このような状況において、当社グループは、020（オーツーオー）を含む、これまでに無いポイントサービス事業を創造してまいります。そのための開発の低コスト化や、簡便性向上などを通じたポイントサービスの顧客満足度向上、およびその実現のための提案力強化等を課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

③ コロムビア事業

コロムビア事業につきましては、音楽、映像関連業界の厳しい環境下、企画・制作した音源や映像などのコンテンツに基づく商品を主として販売する市販/配信事業においては、ヒットアーティストの育成・ヒット作品の創出によるアーティストラインアップの充実、豊富なカタログ音源の活用およびエンタテインメント事業における新規事業の拡大に経営資源を集中することにより、事業効率を高め、収益性を向上させてまいります。

制作した音源や映像を二次利用したコンテンツを販売する特販/通販事業のうち、特販事業においては、引き続き既存の取引先との関係を強化するとともに、新規販売チャネル、新規取引先の開拓を進めてまいります。また、豊富なコンテンツを有効活用することにより、シニア向け、団塊世代向けの商品をはじめとする企画商品を充実させ、音源の多角的な事業展開を図ってまいります。

また、通販事業においては、「受注」「決済」「配送」などの通販業務を一貫して効率的に運用できるフルフィルメントシステムにより、効率的に事業を展開しております。さらに他のレコード会社と同システムを活用する業務提携を行うことで、新規販売先の獲得および業務管理手数料などの新たな収益の獲得に成功しております。今後も、同様の業務提携を業界他社や異業種企業へ拡大すべく、提携企業と共同でのCD・DVD商品の企画・制作や顧客ニーズを勘案した生活雑貨分野の商品企画などにも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,076,535	14,196,991
受取手形及び売掛金	930,681	3,238,570
有価証券	540,780	241,587
商品及び製品	4,464	464,387
仕掛品	5,633	440,603
原材料及び貯蔵品	7,004	63,564
未収還付法人税等	696,298	67,118
繰延税金資産	224,075	286,638
その他	117,874	774,474
貸倒引当金	△21,627	△74,763
流動資産合計	14,581,719	19,699,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,525,948	2,016,966
減価償却累計額	△257,859	△693,217
建物及び構築物（純額）	1,268,089	1,323,748
機械装置及び運搬具	15,222	27,342
減価償却累計額	△11,699	△4,172
機械装置及び運搬具（純額）	3,522	23,170
工具、器具及び備品	829,738	797,288
減価償却累計額	△731,848	△667,463
工具、器具及び備品（純額）	97,890	129,824
土地	1,500,895	1,501,684
リース資産	—	914,368
減価償却累計額	—	△829,947
リース資産（純額）	—	84,420
有形固定資産合計	2,870,397	3,062,848
無形固定資産		
ソフトウェア	282,269	442,145
のれん	16,269	4,247,061
リース資産	15,913	22,807
その他	19,621	406,934
無形固定資産合計	334,074	5,118,948
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,761,282	※1 1,679,127
その他	63,890	623,900
貸倒引当金	△225	△296,727
投資その他の資産合計	4,824,948	2,006,300
固定資産合計	8,029,420	10,188,097
資産合計	22,611,140	29,887,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,006	1,243,213
短期借入金	409,884	906,520
リース債務	4,453	51,491
未払費用	122,399	2,062,945
未払法人税等	145,492	73,763
賞与引当金	73,914	70,403
ポイント引当金	175,091	191,510
返品調整引当金	—	148,890
その他	288,737	1,399,389
流動負債合計	1,422,978	6,148,127
固定負債		
長期借入金	333,400	105,400
退職給付引当金	127,394	—
退職給付に係る負債	—	996,110
リース債務	13,030	41,915
繰延税金負債	156,077	209,823
その他	5,755	45,628
固定負債合計	635,657	1,398,877
負債合計	2,058,636	7,547,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,103,509	14,393,333
自己株式	△751,372	△754,679
株主資本合計	20,278,491	20,565,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,308	227,400
為替換算調整勘定	△9,296	—
その他の包括利益累計額合計	274,012	227,400
新株予約権	—	61,949
少数株主持分	—	1,485,909
純資産合計	20,552,504	22,340,267
負債純資産合計	22,611,140	29,887,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,732,576	6,340,217
売上原価	※2,※6 3,420,425	※2,※6 3,657,383
売上総利益	3,312,151	2,682,833
販売費及び一般管理費	※1 2,298,665	※1 2,174,105
営業利益	1,013,485	508,728
営業外収益		
受取利息	30,217	16,838
受取配当金	6,395	7,096
有価証券利息	4,157	2,096
為替差益	18,069	3,501
持分法による投資利益	52,114	15,303
投資事業組合運用益	—	3,257
還付加算金	—	18,837
雑収入	7,121	16,362
営業外収益合計	118,075	83,292
営業外費用		
支払利息	7,119	5,044
投資事業組合損失	3,809	—
雑支出	1,464	737
営業外費用合計	12,392	5,782
経常利益	1,119,168	586,239
特別利益		
固定資産売却益	※3 316	※3 2,833
投資有価証券売却益	51,400	25,220
事業譲渡益	—	28,320
段階取得に係る差益	—	164,191
その他	—	3,759
特別利益合計	51,716	224,325
特別損失		
固定資産処分損	※4 23,856	※4 32,390
減損損失	※5 93,428	—
投資有価証券評価損	2,573	205,211
海外税務関連損失	11,892	7,491
その他	351	27,683
特別損失合計	132,102	272,776
税金等調整前当期純利益	1,038,782	537,788
法人税、住民税及び事業税	158,665	84,586
法人税等調整額	△206,124	49,416
法人税等合計	△47,458	134,002
少数株主損益調整前当期純利益	1,086,240	403,785
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25,435	—
当期純利益	1,111,676	403,785

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,086,240	403,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,623	△55,790
持分法適用会社に対する持分相当額	6,535	9,179
その他の包括利益合計	62,159	△46,611
包括利益	※ 1,148,399	※ 357,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,173,835	357,174
少数株主に係る包括利益	△25,435	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,708,355	13,106,638	△651,377	19,381,616
当期変動額					
剰余金の配当			△114,805		△114,805
当期純利益			1,111,676		1,111,676
自己株式の取得				△99,995	△99,995
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	996,871	△99,995	896,875
当期末残高	3,218,000	3,708,355	14,103,509	△751,372	20,278,491

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	227,124	△15,270	211,853	—	25,435	19,618,905
当期変動額						
剰余金の配当						△114,805
当期純利益						1,111,676
自己株式の取得						△99,995
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,184	5,974	62,159		△25,435	36,723
当期変動額合計	56,184	5,974	62,159	—	△25,435	933,598
当期末残高	283,308	△9,296	274,012	—	—	20,552,504

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,708,355	14,103,509	△751,372	20,278,491
当期変動額					
剰余金の配当			△113,934		△113,934
当期純利益			403,785		403,785
自己株式の取得				△3,492	△3,492
自己株式の処分			△28	185	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			289,823	△3,307	286,516
当期末残高	3,218,000	3,708,355	14,393,333	△754,679	20,565,008

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	283,308	△9,296	274,012	—	—	20,552,504
当期変動額						
剰余金の配当						△113,934
当期純利益						403,785
自己株式の取得						△3,492
自己株式の処分						157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,907	9,296	△46,611	61,949	1,485,909	1,501,246
当期変動額合計	△55,907	9,296	△46,611	61,949	1,485,909	1,787,762
当期末残高	227,400	—	227,400	61,949	1,485,909	22,340,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,038,782	537,788
減価償却費	291,850	244,922
減損損失	93,428	—
のれん償却額	24,330	49,463
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,248	△3,306
賞与引当金の増減額（△は減少）	348	△3,510
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△33,050	16,418
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,004	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△8,662
受取利息及び受取配当金	△36,613	△23,935
有価証券利息	△4,157	△2,096
支払利息	7,119	5,044
為替差損益（△は益）	△14,648	△3,156
持分法による投資損益（△は益）	△52,114	△15,303
投資事業組合運用損益（△は益）	—	△3,257
投資有価証券売却損益（△は益）	△51,400	△25,220
投資有価証券評価損益（△は益）	2,573	205,211
固定資産売却損益（△は益）	△316	△2,833
固定資産処分損益（△は益）	23,856	32,390
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△164,191
事業譲渡損益（△は益）	—	△28,320
売上債権の増減額（△は増加）	178,646	166,746
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,495	△32,969
仕入債務の増減額（△は減少）	15,169	△12,959
未収消費税等の増減額（△は増加）	10,929	△8,061
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,734	△10,190
その他	△126,190	1,479
小計	1,386,527	911,489
利息及び配当金の受取額	42,987	336,250
利息の支払額	△7,129	△5,071
法人税等の還付額	541	698,957
法人税等の支払額	△2,067,534	△226,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△644,607	1,715,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,392,145	△4,023,238
定期預金の払戻による収入	5,190,000	7,192,145
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△39,289	△72,530
有形固定資産の売却による収入	71	5,000
ソフトウェアの取得による支出	△176,866	△190,701
投資有価証券の取得による支出	△286,637	△682,697
投資有価証券の売却による収入	61,400	26,220
関係会社株式の取得による支出	△4,900	△79,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 207,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,913,528
子会社の清算による収入	28,318	—
貸付けによる支出	—	△3,120
貸付金の回収による収入	3,705	3,240
敷金の差入による支出	△315	△5,087
敷金の回収による収入	40,189	5,087
事業譲渡による収入	—	28,571
その他	6,539	△116,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569,929	4,093,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,900	—
リース債務の返済による支出	△4,308	△5,723
長期借入金の返済による支出	△399,984	△399,984
自己株式の取得による支出	△99,995	△3,492
自己株式の売却による収入	—	157
配当金の支払額	△113,804	△112,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608,192	△521,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,473	3,156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,808,256	5,290,140
現金及び現金同等物の期首残高	8,961,796	6,125,200
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28,338	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,125,200	※1 11,415,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期4社、当期14社

主要な連結子会社の名称

㈱フェイス・ワンダワークス

グッディポイント㈱

㈱フューチャーレコーズ

㈱エンターメディア

㈱オーケーライフ

日本コロムビア㈱

コロムビア・マーケティング㈱

コロムビアソングス㈱

SLG, LLC

日本コロムビア㈱及び同社子会社6社については、当連結会計年度において日本コロムビア株式を追加取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

また、㈱エンターメディア、㈱オーケーライフ他1社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したこと等により、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Rightsscale USA, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期4社、当期4社

主要な会社名

㈱ジャパン・ライツ・クリアランス

㈱リンク・エンタテインメンツ

㈱フライングペンギンズ

㈱フライングペンギンズ他1社は、当連結会計年度において新たに株式を取得したこと等により、持分法適用の範囲に含めております。

なお、日本コロムビア㈱については、株式を追加取得し当連結会計年度末より連結の範囲に含めたため、その他1社とともに持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Rightsscale USA, Inc. 他）及び関連会社（㈱ドラゴンアイ他）

は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちグッディポイント㈱の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、㈱オーケーライフを除き、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうち㈱オーケーライフの決算日は11月30日であり、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

a. 商品及び製品

当社及び一部の連結子会社は主として総平均法を、その他の連結子会社は主として先入先出法を採用しております。

b. 仕掛品

当社及び一部の連結子会社は個別法を、その他の連結子会社は主として総平均法を採用しております。

c. 原材料および貯蔵品

主として総平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は5年～12年であります。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実積率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

その他の連結子会社は、以下の方法を適用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

b. その他の受注制作ソフトウェア完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間及び20年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額（のれん相当額）については、発生後5年以内で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理差異上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は負債の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた411,137千円は「未払費用」122,399千円、「その他」288,737千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	3,679,186千円	125,425千円

※2 所有権留保等資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
子会社本社内装設備 (建物及び構築物)	－千円	37,224千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	158,185千円	162,755千円
給与手当	580,699千円	595,883千円
賞与引当金繰入額	53,350千円	64,347千円
退職給付費用	24,406千円	19,671千円
支払手数料	457,609千円	420,664千円
広告宣伝費	362,940千円	331,173千円
貸倒引当金繰入額	2,576千円	△291千円
のれん償却額	24,330千円	24,095千円

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	41,813千円	47,184千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	316千円	2,833千円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,223千円	128千円
工具、器具及び備品	331千円	3,040千円
ソフトウェア	22,301千円	29,221千円
計	23,856千円	32,390千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	コンテンツ配信システム	ソフトウェア他
東京都港区	遊休資産	長期前払費用（1年内に費用となるべきものを含む）

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、コンテンツ配信システムについては、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（80,928千円）として計上しております。

また、遊休資産についても、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（12,500千円）として計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
640千円	1,539千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85,614千円	△61,342千円
組替調整額	－千円	△25,220千円
税効果調整前	85,614千円	△86,562千円
税効果額	△29,991千円	30,771千円
その他有価証券評価差額金	55,623千円	△55,790千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,535千円	3,937千円
組替調整額	－千円	5,241千円
その他の包括利益合計	62,159千円	△46,611千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	8,707	—	56,657
合計	47,950	8,707	—	56,657

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,707株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	利益剰余金	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	10,764,000	—	11,960,000
合計	1,196,000	10,764,000	—	11,960,000
自己株式				
普通株式	56,657	513,153	140	569,670
合計	56,657	513,153	140	569,670

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,764,000株は、普通株式1株を10株に分割したことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加513,153株は、普通株式の分割による増加509,913株、単元未満株式の買取りによる増加3,240株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少140株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	56,967	50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,951	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。定時株主総会の1株当たり配当額については、当該株式分割を反映した額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,076,535千円	14,196,991千円
有価証券勘定	540,780千円	241,587千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,192,145千円	△3,023,238千円
現金同等物以外の有価証券	△299,970千円	－千円
現金及び現金同等物	6,125,200千円	11,415,340千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(日本コロムビア㈱)

株式の追加取得により持分法適用関連会社である日本コロムビア㈱を新たに連結したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	7,940,075千円
固定資産	1,053,038千円
のれん	3,936,714千円
流動負債	△4,776,821千円
固定負債	△1,124,380千円
少数株主持分	△1,485,909千円
新株予約権	△61,949千円
日本コロムビア㈱株式の取得価額	5,480,768千円
日本コロムビア㈱株式(既存保有分)	△3,498,719千円
日本コロムビア㈱の現金及び現金同等物	△3,895,577千円
差引：取得による収入(純額)	1,913,528千円

(株オーケーライフ)

株式の取得により新たに(株オーケーライフ)を連結したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出は次のとおりであります。

流動資産	113,821千円
固定資産	2,935千円
のれん	289,851千円
流動負債	△48,147千円
固定負債	△84,760千円
(株オーケーライフ)株式の取得価額	273,700千円
(株オーケーライフ)の現金及び現金同等物	△102,803千円
差引：取得による支出	170,896千円

(株エンターメディア)

株式の取得により新たに(株エンターメディア)を連結したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出は次のとおりであります。

流動資産	113,934千円
固定資産	15,337千円
のれん	31,710千円
流動負債	△108,238千円
固定負債	△9,494千円
(株エンターメディア)株式の取得価額	43,250千円
(株エンターメディア)の現金及び現金同等物	△6,323千円
差引：取得による支出	36,926千円

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 日本コロムビア㈱

当社は、平成26年3月26日付で日本コロムビア㈱の普通株式を公開買付けにより追加取得いたしました。これにより、日本コロムビア㈱及び同社子会社6社を当社の連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日本コロムビア㈱
事業の内容	ミュージックソフト・ゲームソフト等の制作、宣伝、販売及び音楽アーティストのマネジメント

② 企業結合を行った主な理由

当社と日本コロムビア㈱の音楽関連サービスの事業提携を強化し、双方がお互いの事業の根幹を成す資産、経営資源及びノウハウ等を相互に提供・活用することにより、両社の企業価値のより一層の向上を図るために、日本コロムビア㈱が当社の連結子会社となることが望ましいとの判断に至ったためであります。

③ 企業結合日

平成26年3月26日

なお、平成26年3月31日を支配獲得日とみなし、処理いたします。

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得（公開買付け）

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	33.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率	17.7%
取得後の議決権比率	51.0%

（注）議決権比率は、日本コロムビア㈱の平成26年3月31日現在の発行済普通株式総数（13,512,870株）に平成26年3月31日現在同社が所有する普通株式に係る自己株式数（19,958株）を控除した株式数（13,492,912株）に係る議決権の数（134,929個）を分母として計算しております。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の51.0%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は3月31日であり、支配獲得日が平成26年3月31日であるため当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。ただし、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	企業結合前に保有していた日本コロムビア㈱の普通株式の時価	3,498,719千円
	企業結合日に追加取得した日本コロムビア㈱の普通株式の時価	1,864,494千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	117,553千円
取得原価		5,480,768千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

164,191千円

なお、当該金額は連結損益計算書上、特別利益に段階取得に係る差益として計上しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

3,936,714千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,940,075千円
固定資産	818,038千円
資産合計	8,758,113千円
流動負債	4,776,821千円
固定負債	1,040,626千円
負債合計	5,817,447千円

(7) 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	235,000千円	20年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,975,489千円
営業利益	74,495千円
経常利益	129,767千円
当期純損失	83,364千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したのものとして、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. (株)オーケーライフ

当社は、(株)オーケーライフの株式を取得するほか、同社の第三者割当増資の引受けを決定し、平成26年1月29日付で同社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	(株)オーケーライフ
事業の内容	ソーシャルミュージックサイト「OKMusic」の運営のほか、Webソフトの受託開発、フリーペーパー「okmusic UP's」の編集・発行等

② 企業結合を行った主な理由

当社は(株)オーケーライフをフェイス・グループに迎えることにより、フェイス・グループの1,000万人超のユーザーへリーチする各種配信サービスやアーティストとファンをつなぐプラットフォームとの相互連携を行ってまいります。さらに、12万部を超える音楽専門フリーペーパー「okmusic UP's」との連携による、フェイス・グループの持つeチケットや配信サービス、ポイントソリューションなど、O2Oビジネス分野への展開も視野に入れ、より多くの事業シナジーが期待できます。

③ 企業結合日

平成26年1月29日

なお、平成26年2月28日を支配獲得日とみなし、処理いたします。

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

59.3%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得及び第三者割当増資の引受により当社が議決権の59.3%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

(株)オーケーライフの決算日は11月30日ではありますが、平成26年2月28日で仮決算を行っております。支配獲得日が平成26年2月28日であるため、当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金及び預金	270,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	3,700千円
取得原価		273,700千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

289,851千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	113,821千円
固定資産	2,935千円
資産合計	116,756千円
流動負債	48,147千円
固定負債	84,760千円
負債合計	132,908千円

(6) 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

該当ありません。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	82,704千円
営業損失	66,724千円
経常損失	68,770千円
当期純損失	137,981千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」とポイントサービスを提供する「ポイント事業」を中心に展開しております。

平成26年3月、公開買付により日本コロムビア株式を追加取得し、当連結会計年度末より日本コロムビア株式会社及び同社子会社を連結子会社に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「ポイント事業」の2区分から「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「コロムビア事業」の3区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

日本コロムビア株式会社及び同社子会社は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工、販売する「コロムビア事業」を行っております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」、「ポイント事業」及び「コロムビア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「ポイント事業」は、ポイントシステムの販売、プロモーション企画、販促ツールの企画・制作・販売等を行っております。

「コロムビア事業」は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工し、その商品に適した販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,303,090	1,429,486	—	6,732,576	—	6,732,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,698	—	—	15,698	△15,698	—
計	5,318,788	1,429,486	—	6,748,275	△15,698	6,732,576
セグメント利益	843,513	169,414	—	1,012,927	558	1,013,485
セグメント資産	19,031,610	466,678	3,600,502	22,632,113	△20,972	22,611,140
その他の項目						
減価償却費	283,899	7,998	—	291,898	△48	291,850
のれんの償却額	24,330	—	—	24,330	—	24,330
持分法適用会社 への投資額	78,190	—	3,600,502	3,678,692	—	3,678,692
有形・無形固定 資産の増加額	207,396	11,181	—	218,578	△2,422	216,156

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額558千円及びその他の項目の減価償却費の調整額△48千円、有形・無形固定資産の増加額の調整額△2,422千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,007,656	1,332,560	—	6,340,217	—	6,340,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,258	368	—	18,627	△18,627	—
計	5,025,915	1,332,929	—	6,358,844	△18,627	6,340,217
セグメント利益	467,151	40,546	—	507,697	1,030	508,728
セグメント資産	16,540,801	463,782	12,929,827	29,934,410	△47,138	29,887,271
その他の項目						
減価償却費	237,328	7,641	—	244,970	△48	244,922
のれんの償却額	24,095	—	—	24,095	—	24,095
持分法適用会社への投資額	124,931	—	—	124,931	—	124,931
有形・無形固定資産の増加額	262,813	417	—	263,231	—	263,231

- (注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額1,030千円及びその他の項目の減価償却費の調整額△48千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	2,138,957	コンテンツ事業
株式会社エクシング	1,723,874	コンテンツ事業
株式会社キリン堂	703,939	ポイント事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,904,000	コンテンツ事業
株式会社エクシング	1,461,967	コンテンツ事業
株式会社キリン堂	749,954	ポイント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
減損損失	93,428	—	—	93,428	—	93,428

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
当期償却額	24,330	—	—	24,330	—	24,330
当期末残高	16,269	—	—	16,269	—	16,269

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	全社・消去	合計
当期償却額	24,095	—	—	24,095	—	24,095
当期末残高	292,784	—	3,954,277	4,247,061	—	4,247,061

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,803円89銭	1株当たり純資産額	1,825円44銭
1株当たり当期純利益金額	96円95銭	1株当たり当期純利益金額	35円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,111,676	403,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,111,676	403,785
期中平均株式数(株)	11,465,990	11,392,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社キャッチメディアジャパン(株)の発行する平成25年2月22日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権(ストックオプション)1,099株	連結子会社日本コロムビア(株)の発行する新株予約権(13種類、2,700個)普通株式135,000株

4. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,552,504	22,340,267
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,552,504	22,340,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,393,430	11,390,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。